

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート

(公益・特別法人用)

【対象決算年度:平成26年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	社会福祉法人 長野県社会福祉協議会 (長野市若里7-1-7 長野県社会福祉総合センター内))			代表者	会長 腰原 愛正
設立根拠	社会福祉法	設立年	昭和26年	県所管部局 (課)	健康福祉部(地域福祉課)
設立の沿革	設立目的(寄付行為・定款上) S26 社会福祉事業の民主的運営を図ることを目的とした社会福祉事業法(現在の社会福祉法)の施行に伴い、社会福祉協議会の健全な育成を図るとい時代要請と、共同募金会とともに地域社会福祉事業における車の両輪として位置付けられ発足 S29 社会福祉法人化 H2 第1次福祉改革による社会福祉事業法の改正により、都道府県社協は連絡調整だけでなく社会福祉事業の健全な発達を図る事業を実施することとなった。 H12 「社会福祉基礎構造改革」(第2次改革)により制定された「社会福祉法」において、都道府県社会福祉協議会は地域福祉推進を目的とすることが明示された。				
具体的事業内容	・社会福祉事業の企画実施、市町村社会福祉協議会相互の連絡調整及び各種調査 ・福祉人材の確保・養成、福祉施設等経営指導等、介護支援専門員実務研修受講試験の実施 ・地域福祉権利擁護、生活福祉資金貸付、福祉NPO・ボランティア活動支援 ・社会福祉事業従事者の福利増進、共同募金への協力、指定公表事業の実施				
事業執行状況を示す主な指標	・会員数 H23:5,416人、H24:5,416人、H25:5,249人、H26:5,427人(個人・団体数合計) ・ボランティア登録数 H23:211,710人、H24:237,038人、H25:231,817人、H26:213,733人 ・ボランティアグループ数 H23:5,249、H24:5,415、H25:4,560、H26:4,702 ・福祉研修受講者数 H23:12,303人、H24:14,264人、H25:13,942人、H26:12,726人 ・福祉サービス苦情受付件数 H23:40件、H24:63件、H25:69件、H26:43件				
基本財産(円)	31,200,000円	うち県の出 捐額(円)	0円	県出捐率 (%)	0.0%
		主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%)		-	

* 役員員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成26年度当初現在。

役員数	年度	H23		H24		H25		H26	
		常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
役員数	常勤	1	1	1	1	1	1	1	1
		うち県職員	0	0	0	0	0	0	0
役員数	非常勤	19	19	19	19	19	19	19	19
		うち県職員	1	1	1	1	1	1	1
職員数	常勤	19	19	20	21	21	21	21	21
		うち県職員	0	0	0	0	0	0	0
職員数	非常勤	45	37	39	39	39	39	39	39
		常勤職員計	20	20	21	22	21	22	22
非常勤職員計		64	56	58	58	58	58	58	
県職員計(非常勤役員除く)		0	0	0	0	0	0	0	
役員平均年齢	66.5	役員平均年収(千円)	2,627	職員平均年齢	47.37	正規職員の平均年収(千円)	5,668		

* 次表は平成26年度の状況、()内は平成25年度である。

(単位:千円、%)

収益等 状況	平成26年度		平成25年度		県費 受入 状況	平成26年度		平成25年度	
	金額	比率	金額	比率		金額	比率	金額	比率
経常収益(A)	2,187,678	(0.0)	1,431,813	(101.0)	補助金	267,160	(272,659)	267,160	(272,659)
経常費用(B)	1,431,813	(101.0)	755,865	(122,303)	事業費	138,125	(150,131)	138,125	(150,131)
経常損益(A)-(B)	755,865	(122,303)	△ 37,499	(21,007)	運営費	129,035	(122,528)	129,035	(122,528)
当期損益	△ 37,499	(21,007)			交付金	0	(0)	0	(0)
財務・資産 関係指標	公益事業比率	0.00	0.00	正味財産比率	15.8	(16.8)	負担金	0	(0)
	経常比率	98.7	(101.0)	流動比率	2,727.3	(7,963.5)	委託料	257,166	(127,171)
	人件費比率	25.0	(19.6)	固定比率	581.4	(546.7)	貸付金	37,750	(37,816)
	管理費比率	28.6	(21.7)	固定長期適合率	91.9	(91.8)	出捐金	0	(0)
	事業支出伸び率	16.9	(13.4)	借入金依存率	0.2	(0.2)	損失補償年度 末残高	0	(0)
	補助金等比率	28.2	(32.5)			人件費関係費用(再掲)	174,963	(165,437)	174,963

民間(NPO含む)との競合状況

都道府県社会福祉協議会については、社会福祉法第110条に位置付けられた団体であり、設立要件や目的としている事業内容、活動エリア等から、民間との競合問題はない。

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	自立的な運営
--------	--------

改革基本方針		実施状況	
実施年月	改革基本方針	実施年月	実施状況
平成15年度末	県職員派遣の廃止方針	平成16年4月～	県派遣職員の廃止
平成16年6月	改革基本方針策定「県関与の抜本的な縮減」	平成17年3月	平成17年度当初予算への反映に向けた県からの補助・委託事業の個別の見直しを実施
平成16年度中	平成17年度当初予算への反映に向けた県からの補助・委託事業の個別の見直し		
平成18年度～	社会福祉総合センターの管理運営指定管理者制度導入	平成17年3月	団体独自の改革実施プラン策定(5か年計画)
平成20年1月	改革基本方針改訂「団体の自立的な運営」	平成17年6月	・組織の見直し(理事会、評議員会の定数減)
平成25年2月	改革基本方針改訂「自立的な運営」	平成17年4月	・課所統合による事務局体制の整備、合理化
		平成17年8・12月	・法人財政基盤の強化(会費制度の見直し)
		平成20年4月	県職員と県社協職員との交流研修の実施
		平成20年7月	県OB職員の役員への登用
		平成20年11月	県社協改革内部プロジェクト設置
			中・長期の組織強化、財政改革計画について検討
		平成21年度中	総合企画部会・企画調整委員会での検討
		平成22年3月	第3次基本構想策定
		平成27年3月	第4次基本構想策定

経営計画等の策定状況

平成17年3月 長野県社会福祉協議会改革プランを策定(H17年度～H21年度)
 平成22年3月 第3次長野県社会福祉協議会基本構想策定(H22年度～H26年度)
 平成27年3月 第4次長野県社会福祉協議会基本構想策定(H27年度～H31年度)

情報公開の取組状況

情報公開に関する規定に基づいて経営状況等を公表
 ホームページの開設、機関誌の発行等を通じて、事業内容を公表

監査等結果

平成23年度 包括外部監査報告より
 監査人の評価:おおむね進捗していると考え。当協議会は、公共性・公益性の極めて高い組織であり、社会福祉を目的とする事業を実施する組織のため、独自事業に制限がある中で、介護支援専門員実務研修受講試験事業、地域福祉コーディネーター養成研修等の実績がある。さらに今後も独自事業の推進に努めていく必要がある。

平成24年度 財政的援助団体等監査報告より

指摘事項なし

団体の課題等

[団体記載欄]	[県記載欄]
平成16年度から、県の改革基本方針「県関与の抜本的な縮減」に基づき改革を推進し、県の補助・委託事業の個別見直し、役員体制の見直し、事務局体制の整備、会員増による自主財源の確保等を実施してきた。 平成20年度からは、「団体の自立的な運営」をめざし、法人の継続的、自立的運営のための基盤強化に向けて改革中であり、人材育成のため県職員と本会職員の交流研修の継続実施、市町村社協や関係団体と連携しやすい組織への転換等、将来を見据えて着実に改革を進めている。 また、平成25年度は新たな社会福祉法人会計基準の制定に基づく会計処理への移行を行った。	県社協は地域福祉の推進に欠かすことのできない存在であるが、長野県出資等外郭団体「改革基本方針」により、県社協には自立した団体運営が求められており、県の関与は県社協の自主性を阻害しないものとなっている。 今後も自立した団体運営のため、人的・財政的な活動基盤の強化を更に進める必要がある。

【財務の状況】(公益・特別法人用)

団体名:長野県社会福祉協議会

① 正味財産増減計算書

(単位:千円)

		平成24年度(千円)	平成25年度(千円)	平成26年度(千円)
一般正味財産増減の部	経常増減の部			
	経常収益(A)	779,224	1,346,975	2,187,678
	うち基本財産運用益			
	うち受取会費	8,777	7,820	7,746
	うち事業収益	356,573	901,902	1,563,876
	うち受取補助金等	413,874	437,253	616,056
	うち受取国庫補助金		0	0
	うち受取県補助金	268,976	272,659	267,160
	うち受取市町村補助金	13,000	13,000	13,000
	経常費用(B)	1,080,389	1,224,672	1,431,813
	うち事業費	840,931	959,323	1,022,769
	うち公益事業費		0	0
	うち給料手当		0	0
	うち管理費	239,458	265,349	409,044
	うち役員報酬	4,500	4,988	5,254
	うち給料手当	213,320	234,671	352,596
経常増減(損益)額(C)=(A)-(B)	△ 301,165	122,303	755,865	
経常外増減の部				
経常外収益(D)	608,846	724,534	739,587	
経常外費用(E)	329,539	825,830	1,532,951	
経常外増減額(F)=(D)-(E)	279,307	△ 101,296	△ 793,364	
一般正味財産増減(当期損益)額(G)=(C)+(F)	△ 21,858	21,007	△ 37,499	
一般正味財産期首残高(H)	15,647	11,732	36,776	
一般正味財産期末残高(I)=(G)+(H)	△ 6,211	32,739	△ 723	
指定増減の部				
受取補助金等				
うち受取国庫補助金				
うち受取地方公共団体補助金				
当期指定正味財産増減額(J)	1,134	1,241	41,866	
指定正味財産期首残高(K)	3,478,529	3,461,720	3,509,870	
指定正味財産期末残高(L)=(J)+(K)	3,479,663	3,462,961	3,551,736	
当期正味財産増減額(M)=(G)+(J)	△ 20,724	22,248	4,367	
正味財産期首残高(N)	3,545,121	3,524,397	3,546,646	
正味財産期末残高(O)=(M)+(N)	3,524,397	3,546,645	3,551,013	

② 貸借対照表

		平成24年度	平成25年度	平成26年度
資産	流動資産	1,745,477	1,752,856	1,897,275
	うち現金預金	1,479,530	1,487,402	1,613,177
	固定資産	18,569,977	19,388,671	20,645,642
	基本財産	31,200	31,200	31,200
	うち土地			
	うち投資有価証券			
	特定財産			
	うち退職給与引当資産			
	うち減価償却引当資産			
	その他の固定資産	18,538,777	19,357,471	20,614,442
資産合計	20,315,454	21,141,527	22,542,916	
負債	流動負債	45,511	22,011	69,566
	うち短期借入金			
	うち未払金	39,610	8,913	37,737
	固定負債	16,745,546	17,572,870	18,922,338
	うち長期借入金	37,816	37,750	37,684
うち退職給与引当金	114,086	122,514	129,952	
負債合計	16,791,057	17,594,881	18,991,904	
正味財産	指定正味財産			
	うち基本財産への充当額			
	うち特定資産への充当額			
	一般正味財産	3,524,397	3,546,646	3,551,012
	うち基本財産への充当額			
うち特定資産への充当額				
正味財産合計	3,524,397	3,546,646	3,551,012	
負債及び正味財産合計	20,315,454	21,141,527	22,542,916	